

## 平成31年度都区財政調整協議の結果について

### 1 概要

		対前年度増減率
(1) 調整税	1兆9,559億円	(5.5%)
(2) 交付金総額	1兆820億円	(5.8%)
(3) 基準財政収入額	1兆1,653億円	(3.0%)
(4) 基準財政需要額	2兆1,932億円	(4.3%)

### 2 特徴

#### (1) 交付金の総額

- 交付金の総額は、市町村民税法人分等の増収により、1兆820億円となり、前年度と比べ、592億円、5.8%の増となった。
- 普通交付金は、交付金総額の95%相当で1兆279億円、前年度と比べ、562億円の増となった。
- 特別交付金は、交付金総額の5%相当で541億円、前年度と比べ、30億円の増となった。

#### (2) 基準財政収入額

- 基準財政収入額は、1兆1,653億円となり、前年度と比べ、338億円、3.0%の増となった。
- 特別区民税は、人口増に伴う納税義務者数の増と、雇用・所得環境の改善を反映し、前年度と比べ、343億円の増となった。
- 車体課税の見直しに伴い、自動車取得税交付金は前年度と比べ、35億円の減となり、新たに軽自動車税環境性能割と環境性能割交付金を、合わせて12億円算定した。

#### (3) 基準財政需要額

- 基準財政需要額は、2兆1,932億円となり、前年度と比べ、900億円、4.3%の増となった。

- 新規算定は 17 項目。主な項目は、区立施設における外壁の定期点検調査費、新生児聴覚検査費、水害対策経費などである。
- 算定改善等は 29 項目。主な項目は、街路灯の維持補修の算定充実、認証保育所運営費等事業費の算定改善、投資的経費に係る建築工事単価上昇分の臨時的な算定などである。
- その他として、公共施設改築工事費を臨時的に算定した。
- 経常的経費は、1 兆 8,400 億円、前年度と比べ、374 億円、2.0%の減、投資的経費は、3,532 億円、前年度と比べ、1,274 億円、56.4%の増となった。

### 3 平成 30 年度再調整

(1) 最終財源超過額が 707 億円となったため、684 億円を普通交付金で追加交付し、23 億円を特別交付金に加算することとした。

- (2) 再調整後の交付額
- |         |     |          |
|---------|-----|----------|
|         | 1 兆 | 6 8 2 億円 |
| ○ 普通交付金 | 1 兆 | 1 2 5 億円 |
| ○ 特別交付金 |     | 5 5 7 億円 |